

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

事業期間 H21 ～ H23

担当部局	部局名	企画部
	課室名	企画調整課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）	
基本施策ID	基本施策名
3 - 1 - 2	快適な生活空間に必要な施設環境を整える
重点施策ID	重点施策名
- - -	【体系外】

2. 事業名等					
事業名	定住促進事業	事業区分	②	①新規 ②継続 ③その他 ()	
細事業名	住宅新築及び増改築等に関する事業	実施形態	①	①毎年 ②隔年 ③その他 ()	
事業主体	市		①	①直営 ②指定管理 ③委託 ④その他 ()	
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務	実施期間	平成 17 年度 ～ 平成 21 年度	根拠法規	豊後大野市住宅新築及び増改築等に関する条例
各種の計画への反映 (=根拠計画)			事業ID		

3. 事業の内容等				
事業の背景 少子高齢化が進む本市においては、転入者や定住者のさらなる増加が期待されている。 このような状況の中、個人住宅の整備には多額の経費がかかるものの、国及び県による新築等に対する補助制度は整備されていないのが実情である。	補助事業	名称	地域住宅交付金	
	補助率	国	県	その他
		45/100	1/	1/
	起債の種類	①		
		②		
		③		

事業の目的及び対象	事業概要	
【目的】 個人住宅の整備を施工業者を利用して行った者に対し、その経費の一部を補助することにより、居住環境の向上を図るとともに、定住人口の増加に寄与する。	新築補助金・・・事業費×1/100（上限20万円） 増改築補助金・・・事業費×1/100（上限10万円） 合併協議に基づき、平成17年度から21年度の事業。	
【対象】 市民	前年度の評価	評価結果に基づき見直した内容
	E 維持	市報やホームページ等を活用し、周知を図る

4. 予算・決算の状況		(単位：千円)						
財源内訳		H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予 算	国庫支出金	4,500	4,500	4,500	4,340	3,038		
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	5,500	5,500	5,500	3,660	2,962		
	計	10,000	10,000	10,000	8,000	6,000		
決 算	国庫支出金		2,142	1,564	1,823			
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	5,399	3,479	3,661	3,086			
	計	5,399	5,621	5,225	4,909			

5. 実績及び達成目標等			
過去3年間の事業実績と課題			
平成18年度	平成19年度	平成20年度	課題
【実績】 37戸 5,621千円 うち市外転入者 4戸	【実績】 33戸 5,225千円 うち市外転入者 8戸	【実績】 29戸 4,909千円 うち市外転入者 4戸	平成21年度をもって見直す方向であるため、平成22年度以降の定住対策について検討を要する。

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値										
活動指標	住宅の新築・増改築の補助件数									
効率指標	-									
成果指標	当該事業による定住住宅の戸数									
	単位 戸									
年度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備考			
種別	戸数	戸数	戸数	戸数	戸数	戸数				
目標値			33	35	35					
実績値	33	37	33	29						
達成率			100.0%	82.9%						
備考										

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

評価対象年度 H20 年度

評価実施年度 H21 年度

担当部局	部局名	企画部
	課室名	企画調整課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	少子高齢化が進む本市においては、転入者や定住者のさらなる増加が期待されている。				
行政の 与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	4	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	民間でサービスを提供できないため、行政以外による実施は困難である。				
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	1	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	本事業が、他市町村からの転入に直接結びついているとは思えないため、本事業を抜本的に見直し、より効率的な定住促進施策を展開する必要がある。				
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	市外への転出を最小限に留ませたという点においては、一定程度の評価ができる。				
事業の 算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	1	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	平成21年度で事業が終了するため。				
人 体 制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	1	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	平成21年度で事業が終了するため。				
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	実施計画どおり、平成21年度まで現状の方法で事業を実施し、平成22年度以降は再考すべきである。				
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
<p>例えば、他市町村からの転入者に対する定住奨励金に特化するなど、本事業を抜本的に見直し、より効率的な定住促進施策を展開する必要がある。</p> <p>また、その際は、基準及び交付方法についても再考すべきである。（例：旧三重町のエンジェルチケットなど。）</p>					
部 長	課 長	班 長	担 当 者	内線 E-mail @bungo-ohno.jp	